

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ゲオディノス 上場取引所 JQ  
 コード番号 4650 URL http://www.geodinos.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 松生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉住 実 (TEL) 011(241)3951  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,077	68.2	△12	-	△43	-	△83	-
22年3月期第1四半期	1,235	△7.8	△40	-	△67	-	△68	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△19	48	-	-
22年3月期第1四半期	△15	89	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,369	2,303	2,303	22.2	537	72		
22年3月期	9,964	2,388	2,388	24.0	557	56		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,303百万円 22年3月期 2,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		0	00	-	00	0	00
23年3月期	-		-		-		-	
23年3月期 (予想)	-		0	00	-	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	4,350	66.4	30	-	△40	-	△80	-	-	-
通期	8,900	22.4	270	55.2	130	160.9	80	43.5	18	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,303,500株	22年3月期	4,303,500株
23年3月期1Q	20,066株	22年3月期	20,048株
23年3月期1Q	4,283,449株	22年3月期1Q	4,283,452株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってはの注意事項等については、[添付資料] 2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気は自律的な回復へ向かうことが期待されております。しかしながら、一方では、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念など、依然として楽観できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、平成21年10月1日付にてゲオグループから譲受したGAME事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が寄与したこと、組織改革に伴う適切な人員配置と合理的なオペレーションの基準統一化・システム化をはじめとする経営改革を推進したことなどにより、当第1四半期会計期間の売上高は20億77百万円（前年同四半期比68.2%増）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）となり損失幅は縮小いたしました。四半期純損失につきましては資産除去債務の影響額が20百万円あり、83百万円（前年同四半期は四半期純損失68百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における営業実績を事業のセグメント別に示すと次のとおりであります。

事業部	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	506,650	△9.1
（ボウリング事業） (千円)	(271,241)	(6.5)
（シネマ事業） (千円)	(201,413)	(△7.0)
（F A事業） (千円)	(33,995)	(△60.5)
GAME事業部 (千円)	868,263	32.4
フィットネス事業部 (千円)	496,249	—
カフェ事業部 (千円)	169,292	—
その他 (千円)	37,520	70.9
合計 (千円)	2,077,977	68.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をGAME事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門及びその他部門を、ディノス事業部のF A事業に名称を変更しております。前年同四半期比 (%) は参考であります。  
 3. 「F A事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフバー及びダーツ等の売上であります。  
 4. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

#### (ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、ディノスボウル札幌麻生のオープン（平成21年11月）等もあり好調に推移しましたが、シネマ事業においては、ヒット作品が少なかったこと、F A事業においてはカラオケの3店舗を他社に賃貸したことなどにより、売上高は5億6百万円（前期比9.1%減）となりました。

#### (GAME事業部)

GAME事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーを譲受したこと、またゲオパーク八街店（平成21年12月）ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことなどにより、売上高は8億68百万円（同32.4%増）となりました。

#### (フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のフィットネスクラブ13店舗を譲受したことなどにより、売上高は4億96百万円となりました。

#### (カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のネットカフェ8店舗を譲受したこと、またゲオカフェ札幌狸小路店をオープン（平成21年12月）したことなどにより、売上高は1億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は103億69百万円となり、前事業年度末に比べ4億4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金等流動資産の増加(前期末比4億54百万円増)があったことによるものであります。

負債については、80億66百万円となり、前事業年度末に比べ4億89百万円増加しました。これは主に、1年以内償還予定の社債等流動負債の減少(同85百万円減)がありましたが、社債及び長期借入金等固定負債の増加(同5億75百万円増)があったことによるものであります。

純資産については、23億3百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少(同83百万円減)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億50百万円増加し、6億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、67百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が69百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が1億82百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が34百万円及び差入保証金の回収による収入が39百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が32百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億45百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億4百万円及び長期未払金の返済による支出が79百万円並びにリース債務の返済による支出が40百万円ありましたが、長期借入れによる収入が6億円及び社債の発行による収入が2億92百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月7日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」にて発表した業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が1,775千円、税引前四半期純損失が22,230千円それぞれ増加しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)

各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、前期期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。

この変更の影響により、売上総利益が1,388,248千円増加しましたが、営業損失に与える影響はございません。

(表示方法の変更)

四半期損益計算書関係

売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第1四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期累計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ1,748千円、7,971千円、2,346千円及び8,813千円であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期累計期間における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△1,364千円であります。

前第1四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期累計期間における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、△19,052千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	669,082	219,059
売掛金	101,068	148,717
商品及び製品	29,556	29,732
原材料及び貯蔵品	68,665	57,850
その他	137,560	96,241
貸倒引当金	△2,040	△2,090
流動資産合計	1,003,893	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,748,546	3,713,012
アミューズメント機器(純額)	619,968	684,684
土地	2,739,860	2,739,860
その他(純額)	541,629	529,613
有形固定資産合計	7,650,004	7,667,170
無形固定資産	32,450	33,671
投資その他の資産		
差入保証金	1,294,927	1,325,869
その他	380,929	388,751
投資その他の資産合計	1,675,856	1,714,621
固定資産合計	9,358,311	9,415,463
繰延資産	7,089	—
資産合計	10,369,294	9,964,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,889	152,356
1年内償還予定の社債	100,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	1,454,256	1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	300,058	279,674
未払法人税等	11,937	25,966
賞与引当金	15,478	17,914
ポイント引当金	4,000	4,750
その他	764,260	897,179
流動負債合計	2,786,879	2,872,734
固定負債		
社債	240,000	15,000
長期借入金	3,014,519	2,826,086
長期未払金	1,146,808	1,129,726
退職給付引当金	158,377	154,749
資産除去債務	107,462	—
その他	611,979	578,377
固定負債合計	5,279,146	4,703,939

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	8,066,025	7,576,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	230,924	314,383
自己株式	△10,851	△10,844
株主資本合計	2,297,843	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,425	6,990
評価・換算差額等合計	5,425	6,990
純資産合計	2,303,269	2,388,300
負債純資産合計	10,369,294	9,964,973



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,235,257	2,077,977
売上原価	1,111,565	463,961
売上総利益	123,691	1,614,016
販売費及び一般管理費		
給料	51,475	391,744
賞与引当金繰入額	806	9,685
退職給付費用	1,235	5,868
水道光熱費	—	165,850
租税公課	28,878	31,035
地代家賃	—	305,164
減価償却費	—	178,618
修繕維持費	—	108,985
その他	81,405	429,574
販売費及び一般管理費合計	163,801	1,626,528
営業損失(△)	△40,110	△12,511
営業外収益		
受取利息	1,159	894
受取配当金	616	1,082
アミューズメント機器売却益	—	1,111
協賛金収入	1,185	1,766
その他	405	2,121
営業外収益合計	3,366	6,977
営業外費用		
支払利息	29,819	34,241
アミューズメント機器処分損	465	2,771
その他	941	1,128
営業外費用合計	31,226	38,141
経常損失(△)	△67,969	△43,675
特別利益		
固定資産売却益	—	27
ポイント引当金戻入額	1,500	750
特別利益合計	1,500	777
特別損失		
固定資産売却損	—	3,211
固定資産除却損	141	1,932
投資有価証券売却損	98	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
リース解約損	—	741
特別損失合計	239	26,339
税引前四半期純損失(△)	△66,709	△69,237
法人税、住民税及び事業税	2,334	7,953
法人税等調整額	△989	6,267
法人税等合計	1,345	14,220
四半期純損失(△)	△68,054	△83,458

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△66,709	△69,237
減価償却費	151,500	182,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,545	△2,436
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△750
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△52,030	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,486	3,627
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,977
支払利息	29,819	34,241
有形固定資産除却損	606	4,704
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,072
投資有価証券売却損益(△は益)	98	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,082	40,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,049	△10,639
未収入金の増減額(△は増加)	—	11,088
その他の資産の増減額(△は増加)	5,451	△17,101
仕入債務の増減額(△は減少)	1,907	△23,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,732	25,936
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	—	△33,905
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,916	△44,628
小計	17,490	120,601
利息及び配当金の受取額	634	1,252
利息の支払額	△34,456	△38,297
法人税等の支払額	△4,386	△16,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,717	67,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	7,622	5,536
投資有価証券の取得による支出	△890	△1,035
投資有価証券の売却による収入	281	—
有形固定資産の取得による支出	△135,862	△32,873
有形固定資産の売却による収入	549	34,784
無形固定資産の取得による支出	—	△248
差入保証金の差入による支出	△9,722	△8,712
差入保証金の回収による収入	95,187	39,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,834	37,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△379,066	△404,703
社債の発行による収入	—	292,886
社債の償還による支出	△32,500	△22,500
長期未払金の返済による支出	△19,690	△79,621
リース債務の返済による支出	△5,416	△40,948
配当金の支払額	△7	△7
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,680	345,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,232	450,023
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,583	669,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。